

令和4年度 北秋田市の財務書類

北秋田市

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 北秋田市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 北秋田市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

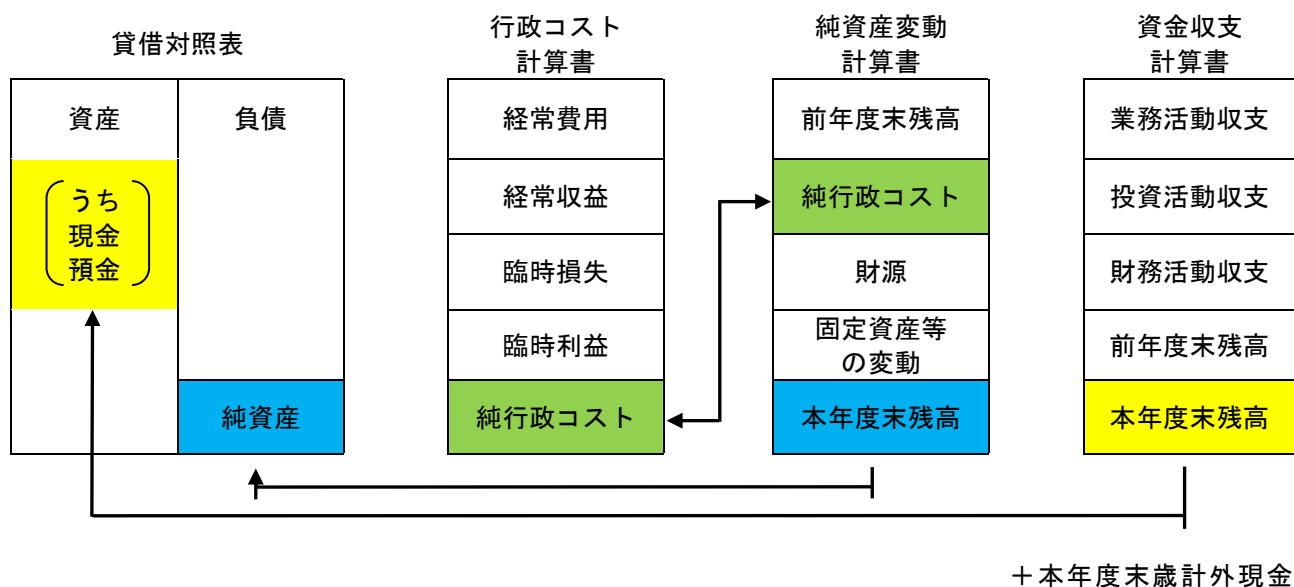
■北秋田市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計	
				北秋田市立阿仁診療所特別会計	
				北秋田市立米内沢診療所特別会計	
			北秋田市国民健康保険特別会計		
			北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計		
			北秋田市介護保険特別会計		
			北秋田市後期高齢者医療特別会計		
			北秋田市介護サービス事業特別会計		
			北秋田市水道事業会計		
			北秋田市病院事業会計		
			北秋田市下水道事業会計		
	一部事務組合等	マタギの里観光開発		秋田県後期高齢者医療広域連合	
		秋田県市町村総合事務組合		北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合	
		秋田県市町村会館管理組合			

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 4 年度 北秋田市財務書類 実数分

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は北秋田市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	212,501,537	248,282,039	248,577,870	固定負債	25,250,296	55,136,794	56,155,628
有形固定資産	206,091,311	240,988,017	241,268,909	地方債等	22,926,754	39,183,975	39,325,215
事業用資産	41,468,610	45,826,996	46,101,535	長期未払金	-	-	-
土地	9,836,882	10,096,993	10,142,867	退職手当引当金	2,291,236	2,291,236	2,294,323
立木竹	7,639,380	7,639,380	7,639,380	損失補償等引当金	32,306	32,306	32,306
建物	76,789,580	84,776,758	85,248,629	その他	-	13,629,277	14,503,784
建物減価償却累計額	△53,614,055	△57,614,292	△57,857,560	流動負債	2,870,426	4,545,737	4,565,490
工作物	399,996	842,529	902,732	1年内償還予定地方債等	2,448,262	3,973,298	3,973,298
工作物減価償却累計額	△66,583	△397,781	△457,923	未払金	-	123,720	138,779
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	17	293
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	229,222	238,772	239,186
航空機	-	-	-	預り金	192,942	193,530	195,163
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	16,400	18,771
その他	-	-	-	負債合計	28,120,722	59,682,530	60,721,119
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	483,409	483,409	483,409	固定資産等形成分	219,270,595	255,912,520	256,360,954
インフラ資産	163,948,991	192,023,663	192,023,663	余剰分（不足分）	△25,243,602	△54,584,464	△54,481,905
土地	1,257,309	1,516,507	1,516,507	他団体出資等分	-	-	-
建物	28,885	2,253,307	2,253,307	純資産合計	194,026,992	201,328,056	201,879,049
建物減価償却累計額	△26,731	△250,248	△250,248				
工作物	219,178,227	248,059,701	248,059,701				
工作物減価償却累計額	△56,488,699	△60,127,583	△60,127,583				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	571,980	571,980				
物品	6,408,045	10,495,108	10,580,664				
物品減価償却累計額	△5,734,335	△7,357,750	△7,436,953				
無形固定資産	73,659	711,090	711,238				
ソフトウェア	73,659	83,848	83,919				
その他	-	627,242	627,319				
投資その他の資産	6,336,567	6,582,932	6,597,723				
投資及び出資金	488,808	488,808	488,808				
有価証券	171,190	171,190	171,190				
出資金	141,302	141,302	141,302				
その他	176,316	176,316	176,316				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	77,690	121,294	121,294				
長期貸付金	77,766	77,766	77,766				
基金	5,702,919	5,832,939	5,847,704				
減債基金	1,984,969	1,984,969	1,984,969				
その他	3,717,949	3,847,969	3,862,735				
その他	-	83,315	83,340				
徴収不能引当金	△10,616	△21,190	△21,190				
流動資産	9,646,178	12,728,547	14,022,298				
現金預金	1,815,716	3,985,869	4,170,587				
資金	1,622,774	3,792,927	3,975,712				
歳計外現金	192,942	192,942	194,874				
未収金	1,062,445	1,112,052	1,117,572				
短期貸付金	-	-	-				
基金	6,769,057	7,630,481	7,783,084				
財政調整基金	6,769,057	7,630,481	7,783,084				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	1,348	6,427				
その他	-	-	945,834				
徴収不能引当金	△1,041	△1,203	△1,206				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	222,147,715	261,010,586	262,600,168	負債及び純資産合計	222,147,715	261,010,586	262,600,168

これまでに一般会計等においては約 2,221.48 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 1,940.27 億円（87.3%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 281.21 億円（12.7%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 2,610.11 億円、純資産は約 2,013.28 億円（77.1%）、負債は約 596.83 億円（22.9%）となり、連結会計では資産は約 2,626.00 億円、純資産は約 2,018.79 億円（76.9%）、負債は約 607.21 億円（23.1%）となります。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	216,967,093	212,501,537	97.9%	253,215,739	248,282,039	98.1%	254,668,586	248,577,870	97.6%
有形固定資産	209,984,018	206,091,311	98.1%	245,830,555	240,988,017	98.0%	246,124,329	241,268,909	98.0%
事業用資産	41,864,551	41,468,610	99.1%	46,530,184	45,826,996	98.5%	46,814,144	46,101,535	98.5%
土地	9,835,142	9,836,882	100.0%	10,095,252	10,096,993	100.0%	10,141,127	10,142,867	100.0%
立木竹	7,639,380	7,639,380	100.0%	7,639,380	7,639,380	100.0%	7,639,380	7,639,380	100.0%
建物	76,460,943	76,789,580	100.4%	84,444,854	84,776,758	100.4%	84,914,635	85,248,629	100.4%
建物減価償却累計額	△52,291,552	△53,614,055	102.5%	△56,006,752	△57,614,292	102.9%	△56,238,521	△57,857,560	102.9%
工作物	270,407	399,996	147.9%	712,940	842,529	118.2%	773,143	902,732	116.8%
工作物減価償却累計額	△49,769	△66,583	133.8%	△355,490	△397,781	111.9%	△415,620	△457,923	110.2%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	483,409	-	-	483,409	-	-	483,409	-
インフラ資産	167,493,689	163,948,991	97.9%	195,975,217	192,023,663	98.0%	195,975,217	192,023,663	98.0%
土地	1,257,309	1,257,309	100.0%	1,516,507	1,516,507	100.0%	1,516,507	1,516,507	100.0%
建物	28,885	28,885	100.0%	2,252,874	2,253,307	100.0%	2,252,874	2,253,307	100.0%
建物減価償却累計額	△26,518	△26,731	100.8%	△187,918	△250,248	133.2%	△187,918	△250,248	133.2%
工作物	218,366,535	219,178,227	100.4%	246,652,235	248,059,701	100.6%	246,652,235	248,059,701	100.6%
工作物減価償却累計額	△52,132,522	△56,488,699	108.4%	△54,929,295	△60,127,583	109.5%	△54,929,295	△60,127,583	109.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	670,814	571,980	85.3%	670,814	571,980	85.3%
物品	6,126,311	6,408,045	104.6%	10,165,924	10,495,108	103.2%	10,251,469	10,580,664	103.2%
物品減価償却累計額	△5,500,533	△5,734,335	104.3%	△6,840,770	△7,357,750	107.6%	△6,916,501	△7,436,953	107.5%
無形固定資産	84,270	73,659	87.4%	746,295	711,090	95.3%	747,903	711,238	95.1%
ソフトウェア	84,270	73,659	87.4%	99,774	83,848	84.0%	101,305	83,919	82.8%
その他	-	-	-	646,521	627,242	97.0%	646,598	627,319	97.0%
投資その他の資産	6,898,805	6,336,567	91.9%	6,638,889	6,582,932	99.2%	7,796,354	6,597,723	84.6%
投資及び出資金	1,500,996	488,808	32.6%	1,058,814	488,808	46.2%	1,058,814	488,808	46.2%
有価証券	171,190	171,190	100.0%	171,190	171,190	100.0%	171,190	171,190	100.0%
出資金	583,485	141,302	24.2%	141,302	141,302	100.0%	141,302	141,302	100.0%
その他	746,321	176,316	23.6%	746,321	176,316	23.6%	746,321	176,316	23.6%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	91,983	77,690	84.5%	153,700	121,294	78.9%	153,788	121,294	78.9%
長期貸付金	99,041	77,766	78.5%	99,041	77,766	78.5%	99,041	77,766	78.5%
基金	5,218,742	5,702,919	109.3%	5,241,488	5,832,939	111.3%	6,397,114	5,847,704	91.4%
減債基金	1,502,052	1,984,969	132.2%	1,502,052	1,984,969	132.2%	1,502,052	1,984,969	132.2%
その他	3,716,691	3,717,949	100.0%	3,739,436	3,847,969	102.9%	4,895,062	3,862,735	78.9%
その他	-	-	-	110,193	83,315	75.6%	111,945	83,340	74.4%
徴収不能引当金	△11,958	△10,616	88.8%	△24,347	△21,190	87.0%	△24,347	△21,190	87.0%
流動資産	8,664,704	9,646,178	111.3%	12,124,577	12,728,547	105.0%	12,592,026	14,022,298	111.4%
現金預金	1,052,444	1,815,716	172.5%	3,613,994	3,985,869	110.3%	3,921,519	4,170,587	106.4%
資金	859,502	1,622,774	188.8%	3,421,052	3,792,927	110.9%	3,727,149	3,975,712	106.7%
歳計外現金	192,942	192,942	100.0%	192,942	192,942	100.0%	194,370	194,874	100.3%
未収金	2,639,505	1,062,445	40.3%	2,709,347	1,112,052	41.0%	2,716,039	1,117,572	41.1%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	4,976,440	6,769,057	136.0%	5,804,022	7,630,481	131.5%	5,925,069	7,783,084	131.4%
財政調整基金	4,976,440	6,769,057	136.0%	5,804,022	7,630,481	131.5%	5,925,069	7,783,084	131.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,196	1,348	112.8%	6,143	6,427	104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	27,237	945,834	3472.6%
徴収不能引当金	△3,686	△1,041	28.2%	△3,982	△1,203	30.2%	△3,982	△1,206	30.3%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	225,631,796	222,147,715	98.5%	265,340,317	261,010,586	98.4%	267,260,611	262,600,168	98.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	26,334,878	25,250,296	95.9%	57,473,189	55,136,794	95.9%	58,680,100	56,155,628	95.7%
地方債等	24,113,359	22,926,754	95.1%	41,336,339	39,183,975	94.8%	41,469,779	39,325,215	94.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	2,221,520	2,291,236	103.1%	2,221,520	2,291,236	103.1%	3,292,626	2,294,323	69.7%
損失補償等引当金	-	32,306	-	-	32,306	-	-	32,306	-
その他	-	-	-	13,915,331	13,629,277	97.9%	13,917,696	14,503,784	104.2%
流動負債	2,931,789	2,870,426	97.9%	4,683,195	4,545,737	97.1%	4,746,381	4,565,490	96.2%
1年内償還予定地方債等	2,473,161	2,448,262	99.0%	4,014,723	3,973,298	99.0%	4,064,723	3,973,298	97.8%
未払金	-	-	-	198,226	123,720	62.4%	208,025	138,779	66.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	14	17	125.1%	220	293	133.0%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	265,685	229,222	86.3%	276,563	238,772	86.3%	276,896	239,186	86.4%
預り金	192,942	192,942	100.0%	193,668	193,530	99.9%	193,962	195,163	100.6%
その他	-	-	-	1	16,400	1333333.3%	2,555	18,771	734.8%
負債合計	29,266,667	28,120,722	96.1%	62,156,384	59,682,530	96.0%	63,426,482	60,721,119	95.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	221,943,533	219,270,595	98.8%	259,019,761	255,912,520	98.8%	260,593,655	256,360,954	98.4%
余剰分(不足分)	△25,578,404	△25,243,602	98.7%	△55,835,829	△54,584,464	97.8%	△56,759,525	△54,481,905	96.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	196,365,130	194,026,992	98.8%	203,183,933	201,328,056	99.1%	203,834,130	201,879,049	99.0%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 34.84 億円（1.5%）の減少、純資産は約 23.38 億円（1.2%）の減少、負債は約 11.46 億円（3.9%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 43.30 億円（1.6%）の減少、純資産は約 18.56 億円（0.9%）の減少、負債は約 24.74 億円（4.0%）の減少となりました。連結会計では資産は約 46.60 億円（0.7%）の減少、純資産は約 19.55 億円（1.0%）の減少、負債は約 27.05 億円（4.3%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、新たに取得した資産以上に減価償却が進んだことにより、資産価値が目減りしたことによるものです。特に、割合の大きいインフラ工作物の減価償却が進んだことによるものです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 59.63 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 20.60 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 24.27 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 16.11 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和4年度北秋田市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、北秋田市が保有している資産状況について見ていきますが、単に北秋田市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、北秋田市における資産形成の特徴が把握可能となります。

北秋田市における資産の構成を見ると、事業用資産が18.7%、インフラ資産が73.8%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和3年度、秋田県平均）

項目(金額:千円)	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度		人口規模別平均: 秋田県	類型別平均(全国)
有形固定資産	209,984,018	206,091,311	△3,892,707	50,098,774	87,150,214
事業用資産	41,864,551	41,468,610	△395,942	20,312,805	33,598,427
インフラ資産	167,493,689	163,948,991	△3,544,699	29,442,003	38,442,075
物品	625,778	673,710	47,933	1,651,209	2,668,660
無形固定資産	84,270	73,659	△10,611	972	61,068
投資その他の資産	6,898,805	6,336,567	△562,237	2,810,125	6,997,420
流動資産	8,664,704	9,646,178	981,474	3,442,244	4,842,407
資産合計	225,631,796	222,147,715	△3,484,082	56,351,472	84,442,579
項目 (資産合計に対する構成比)	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度		人口規模別平均: 秋田県	類型別平均(全国)
有形固定資産	93.1%	92.8%	△0.3%	88.9%	103.2%
事業用資産	18.6%	18.7%	0.1%	36.0%	39.8%
インフラ資産	74.2%	73.8%	△0.4%	52.2%	45.5%
物品	0.3%	0.3%	0.0%	2.9%	3.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.0%	103.2%
投資その他の資産	3.1%	2.9%	△0.2%	0.0%	103.2%
流動資産	3.8%	4.3%	0.5%	0.0%	0.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	8.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

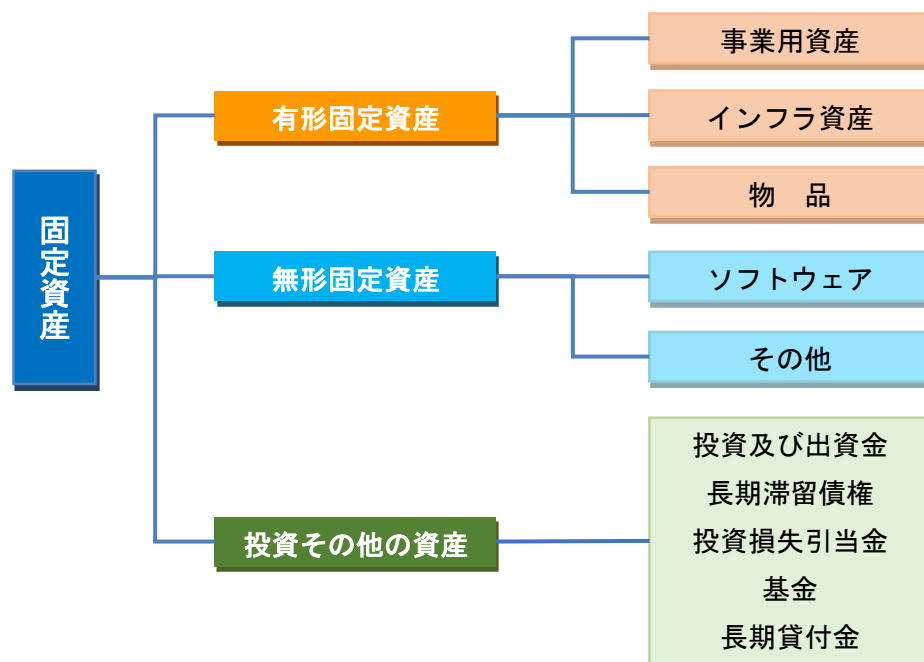
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

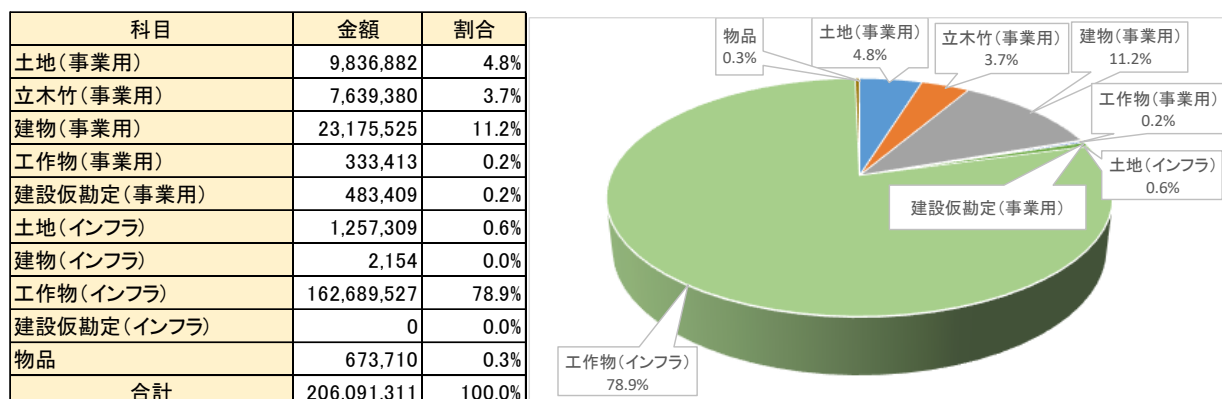
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに北秋田市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の78.9%、次いで建物（事業用）の11.2%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。北秋田市においては、38.3%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	36.5%	38.3%	1.8%	67.3%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.2%	69.5%	1.3%	—	—
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	23.9%	25.8%	1.9%	—	—
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.8%	89.5%	△0.3%	79.2%	76.3%

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分以上が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和4年度北秋田市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

北秋田市の純資産比率は87.3%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県 人口 1～3万人未満 (6団体)	類型別平均(全国) 都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	225,631,796	222,147,715	△3,484,082	56,351,472	84,442,579
負債合計	29,266,667	28,120,722	△1,145,944	14,366,121	25,033,531
純資産合計	196,365,130	194,026,992	△2,338,137	41,985,351	59,379,526
純資産比率	87.0%	87.3%	0.3%	74.5%	70.3%
負債比率	13.0%	12.7%	△0.3%	25.5%	29.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、北秋田市は11.4%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県 人口 1～3万人未満 (6団体)	類型別平均(全国) 都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
資産合計	225,631,796	222,147,715	△3,484,082	56,351,472	84,442,579
地方債残高	26,586,520	25,375,016	△1,211,504	11,387,897	19,605,495
資産合計対地方債割合	11.8%	11.4%	△0.4%	20.2%	23.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	23,469,462	34,093,911	40,047,989
業務費用	15,219,306	18,503,664	19,044,120
人件費	4,097,414	4,371,902	4,468,099
職員給与費	3,259,541	3,474,132	3,556,481
賞与等引当金繰入額	229,222	238,772	239,186
退職手当引当金繰入額	69,716	73,023	73,223
その他	538,934	585,974	599,208
物件費等	10,841,027	13,260,384	13,507,063
物件費	4,586,830	5,425,335	5,637,167
維持補修費	290,985	344,713	363,095
減価償却費	5,963,212	7,490,337	7,506,802
その他	-	-	-
その他の業務費用	280,864	871,378	1,068,958
支払利息	56,213	272,582	274,504
徴収不能引当金繰入額	-	45	52
その他	224,651	598,751	794,402
移転費用	8,250,156	15,590,247	21,003,869
補助金等	3,568,787	12,416,145	17,537,989
社会保障給付	3,147,640	3,147,640	3,147,640
他会計への繰出金	1,510,791	-	-
その他	22,938	26,462	318,240
経常収益	2,614,027	3,992,882	4,213,877
使用料及び手数料	210,409	1,085,309	1,092,573
その他	2,403,619	2,907,573	3,121,303
純経常行政コスト	20,855,435	30,101,029	35,834,112
臨時損失	517,403	520,688	520,697
災害復旧事業費	517,403	517,403	517,403
資産除売却損			
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	3,285	3,294
臨時利益	40,649	43,302	43,302
資産売却益	36,662	36,662	36,662
その他	3,987	6,641	6,641
純行政コスト	21,332,190	30,578,415	36,311,507

令和4年度の経常費用は一般会計等で約234.69億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約26.14億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約208.55億円、臨時損益を加えた純行政コストは約213.32億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約305.78億円、連結会計は約363.12億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	30,421,886	23,469,462	77.1%	40,939,077	34,093,911	83.3%	46,739,919	40,047,989	85.7%
業務費用	20,286,356	15,219,306	75.0%	23,444,703	18,503,664	78.9%	23,915,101	19,044,120	79.6%
人件費	6,272,952	4,097,414	65.3%	6,598,506	4,371,902	66.3%	6,690,352	4,468,099	66.8%
職員給与費	3,794,518	3,259,541	85.9%	4,043,369	3,474,132	85.9%	4,105,661	3,556,481	86.6%
賞与等引当金繰入額	265,685	229,222	86.3%	276,563	238,772	86.3%	276,896	239,186	86.4%
退職手当引当金繰入額	1,671,582	69,716	4.2%	1,688,477	73,023	4.3%	1,688,560	73,223	4.3%
その他	541,167	538,934	99.6%	590,098	585,974	99.3%	619,236	599,208	96.8%
物件費等	11,329,428	10,841,027	95.7%	13,720,584	13,260,384	96.6%	13,893,739	13,507,063	97.2%
物件費	4,545,798	4,586,830	100.9%	5,362,429	5,425,335	101.2%	5,504,588	5,637,167	102.4%
維持補修費	789,899	290,985	36.8%	837,136	344,713	41.2%	854,670	363,095	42.5%
減価償却費	5,993,731	5,963,212	99.5%	7,518,448	7,490,337	99.6%	7,527,486	7,506,802	99.7%
その他	-	-	-	2,570	-	-	6,995	-	-
その他の業務費用	2,683,976	280,864	10.5%	3,125,613	871,378	27.9%	3,331,010	1,068,958	32.1%
支払利息	-	56,213	-	239,083	272,582	114.0%	241,061	274,504	113.9%
徴収不能引当金繰入額	729	-	-	736	45	6.1%	736	52	7.0%
その他	2,683,247	224,651	8.4%	2,885,795	598,751	20.7%	3,089,213	794,402	25.7%
移転費用	10,135,531	8,250,156	81.4%	17,494,373	15,590,247	89.1%	22,824,818	21,003,869	92.0%
補助金等	5,025,467	3,568,787	71.0%	13,912,566	12,416,145	89.2%	18,650,459	17,537,989	94.0%
社会保障給付	3,569,304	3,147,640	88.2%	3,569,304	3,147,640	88.2%	3,569,304	3,147,640	88.2%
他会計への繰出金	1,528,411	1,510,791	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他	12,349	22,938	185.7%	12,503	26,462	211.6%	605,055	318,240	52.6%
経常収益	1,963,944	2,614,027	133.1%	3,070,740	3,992,882	130.0%	3,305,700	4,213,877	127.5%
使用料及び手数料	1,033,116	210,409	20.4%	1,907,415	1,085,309	56.9%	1,914,573	1,092,573	57.1%
その他	930,827	2,403,619	258.2%	1,163,325	2,907,573	249.9%	1,391,128	3,121,303	224.4%
純経常行政コスト	28,457,942	20,855,435	73.3%	37,868,337	30,101,029	79.5%	43,434,219	35,834,112	82.5%
臨時損失	19,007	517,403	2722.2%	21,269	520,688	2448.1%	21,269	520,697	2448.1%
災害復旧事業費	19,007	517,403	2722.2%	19,007	517,403	2722.2%	19,007	517,403	2722.2%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	2,262	3,285	145.2%	2,262	3,294	145.6%
臨時利益	57,839	40,649	70.3%	83,837	43,302	51.7%	83,837	43,302	51.7%
資産売却益	27,828	36,662	131.7%	27,828	36,662	131.7%	27,828	36,662	131.7%
その他	30,011	3,987	13.3%	56,009	6,641	11.9%	56,009	6,641	11.9%
純行政コスト	28,419,110	21,332,190	75.1%	37,805,769	30,578,415	80.9%	43,371,651	36,311,507	83.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約69.52億円（22.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約6.50億円（33.1%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約76.03億円（26.7%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約70.87億円（24.9%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約72.27億円（19.9%）の減少、連結会計は約70.60億円（16.3%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、北秋田市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

北秋田市においては、業務費用が64.4%、移転費用が35.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が17.5%、物件費等に46.2%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	北秋田市		前年比	人口規模別平均:秋田県	類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
経常費用	30,421,886	23,469,462	△6,952,424	13,612,408	18,191,617
業務費用	20,286,356	15,219,306	△5,067,050	7,481,350	10,876,075
人件費	6,272,952	4,097,414	△2,175,538	2,386,711	3,371,122
物件費等	11,329,428	10,841,027	△488,400	4,995,599	7,265,359
その他の業務費用	2,683,976	280,864	△2,403,111	99,040	239,594
移転費用	10,135,531	8,250,156	△1,885,374	6,131,058	8,327,270
項目 (経常費用に対する構成比)	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度		人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.7%	64.8%	△1.8%	55.0%	59.8%
人件費	20.6%	17.5%	△3.2%	17.5%	18.5%
物件費等	37.2%	46.2%	9.0%	36.7%	39.9%
その他の業務費用	8.8%	1.2%	△7.6%	0.7%	1.3%
移転費用	33.3%	35.2%	1.8%	45.0%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。北秋田市における減価償却費の構成割合は25.4%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.2%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.2ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県 人口 1～3万人未満 (6団体)	類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
減価償却費	5,993,731	5,963,212	△30,519	2,062,496	2,906,522
経常費用	30,421,886	23,469,462	△6,952,424	13,612,408	18,191,617
対経常費用 減価償却費割合	19.7%	25.4%	5.7%	15.2%	16.0%
未償却資産合計	191,336,457	186,947,989	△4,388,467	117,372,551	131,229,591
対未償却資産合計 減価償却費割合	3.1%	3.2%	0.1%	1.8%	2.2%
資産合計	225,631,796	222,147,715	△3,484,082	56,351,472	84,442,579
対資産合計 減価償却費割合	2.7%	2.7%	0.0%	3.7%	3.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

北秋田市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が15.2%、扶助費である社会保障給付が13.4%、他会計の負担分である繰出金が6.4%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	北秋田市		前年比	人口規模別平均：秋田県 人口 1～3万人未満 (6団体)	類型別平均（全国） 都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	30,421,886	23,469,462	△6,952,424	13,612,408	18,191,617
移転費用	10,135,531	8,250,156	△1,885,374	6,131,058	8,327,270
補助金等	5,025,467	3,568,787	△1,456,680	3,379,739	4,658,987
社会保障給付	3,569,304	3,147,640	△421,664	1,359,220	3,043,006
他会計への繰出金	1,528,411	1,510,791	△17,619	1,382,001	1,523,077
その他	12,349	22,938	10,589	10,099	47,757
項目 （経常費用に対する構成比）	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
	R3年度	R4年度			
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.3%	35.2%	1.8%	45.0%	45.8%
補助金等	16.5%	15.2%	△1.3%	24.8%	25.6%
社会保障給付	11.7%	13.4%	1.7%	10.0%	16.7%
他会計への繰出金	5.0%	6.4%	1.4%	10.2%	8.4%
その他	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	196,365,130	203,183,933	203,834,130
純行政コスト(△)	△21,332,190	△30,578,415	△36,311,507
財源	21,656,520	30,279,534	35,880,826
税収等	16,829,367	20,695,837	23,961,740
国県等補助金	4,827,154	9,583,696	11,919,086
本年度差額	324,331	△298,881	△430,681
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等			
他団体出資等分の増加	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	△1,008
その他	△2,662,468	△1,556,996	△1,523,392
本年度純資産変動額	△2,338,137	△1,855,877	△1,955,081
本年度末純資産残高	194,026,992	201,328,056	201,879,049

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約1,940.27億円となっています。また、全体会計では約2,013.28億円、連結会計は約2,018.79億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	201,736,683	196,365,130	97.3%	208,413,361	203,183,933	97.5%	209,031,782	203,834,130	97.5%
純行政コスト(△)	△28,419,110	△21,332,190	75.1%	△37,805,769	△30,578,415	80.9%	△43,371,651	△36,311,507	83.7%
財源	22,991,150	21,656,520	94.2%	31,847,699	30,279,534	95.1%	37,438,328	35,880,826	95.8%
税収等	16,811,025	16,829,367	100.1%	20,500,077	20,695,837	101.0%	23,698,096	23,961,740	101.1%
国県等補助金	6,180,125	4,827,154	78.1%	11,347,622	9,583,696	84.5%	13,740,231	11,919,086	86.7%
本年度差額	△5,427,960	324,331	△6.0%	△5,958,070	△298,881	5.0%	△5,933,323	△430,681	7.3%
固定資産等の変動(内部変動)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資産評価差額	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無償所管換等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－	－	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－	－	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	－	－	－	－	－	－	13,921	△1,008	△7.2%
その他	56,407	△2,662,468	△4720.1%	728,642	△1,556,996	△213.7%	721,750	△1,523,392	△211.1%
本年度純資産変動額	△5,371,554	△2,338,137	43.5%	△5,229,428	△1,855,877	35.5%	△5,197,652	△1,955,081	37.6%
本年度末純資産残高	196,365,130	194,026,992	98.8%	203,183,933	201,328,056	99.1%	203,834,130	201,879,049	99.0%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約23.38億円（1.2%）減少、全体会計では約18.56億円（0.9%）減少、連結会計では約19.55億円（1.0%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	17,472,997	26,636,473	32,743,820
業務費用支出	9,222,840	11,046,226	11,543,467
移転費用支出	8,250,156	15,590,247	21,200,353
業務収入	22,813,321	32,619,610	38,443,630
臨時支出	517,403	520,688	520,688
臨時収入	-	661	661
業務活動収支	4,822,921	5,463,110	5,179,782
【投資活動収支】			
投資活動支出	3,487,225	4,615,509	4,672,683
投資活動収入	243,129	894,492	1,115,482
投資活動収支	△3,244,095	△3,721,017	△3,557,201
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,426,853	3,962,838	3,965,361
財務活動収入	1,611,300	2,592,621	2,592,621
財務活動収支	△815,553	△1,370,218	△1,372,740
本年度資金収支額	763,272	371,875	249,840
前年度末資金残高	859,502	3,421,052	3,727,149
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△1,278
本年度末資金残高	1,622,774	3,792,927	3,975,712

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約7.63億円のプラスで、資金残高は約16.23億円に増加しました。

全体会計では約3.72億円のプラスで、資金残高は約37.93億円に増加し、連結会計では約2.50億円のプラスで、資金残高は約39.76億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	22,732,783	17,472,997	76.9%	31,665,708	26,636,473	84.1%	37,474,144	32,743,820	87.4%
業務費用支出	12,597,252	9,222,840	73.2%	14,171,335	11,046,226	77.9%	14,668,110	11,543,467	78.7%
人件費支出	4,578,309	4,064,161	88.8%	4,902,905	4,339,976	88.5%	5,011,583	4,427,739	88.4%
物件費等支出	5,335,697	4,877,815	91.4%	6,180,311	5,844,706	94.6%	6,363,040	6,057,127	95.2%
支払利息支出	-	56,213	-	239,083	272,582	114.0%	241,061	274,504	113.9%
その他の支出	2,683,247	224,651	8.4%	2,849,036	588,961	20.7%	3,052,426	784,098	25.7%
移転費用支出	10,135,531	8,250,156	81.4%	17,494,373	15,590,247	89.1%	22,806,034	21,200,353	93.0%
補助金等支出	5,025,467	3,568,787	71.0%	13,912,566	12,416,145	89.2%	18,650,459	17,537,989	94.0%
社会保障給付支出	3,569,304	3,147,640	88.2%	3,569,304	3,147,640	88.2%	3,569,304	3,147,640	88.2%
他会計への繰出支出	1,528,411	1,510,791	98.8%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	12,349	22,938	185.7%	12,503	26,462	211.6%	586,271	514,724	87.8%
業務収入	22,216,248	22,813,321	102.7%	31,644,051	32,619,610	103.1%	37,468,035	38,443,630	102.6%
税収等収入	16,824,989	16,840,287	100.1%	19,953,203	20,605,589	103.3%	23,151,222	23,871,491	103.1%
国県等補助金収入	4,221,624	4,827,154	114.3%	9,389,121	9,583,696	102.1%	11,781,730	11,919,086	101.2%
使用料及び手数料収入	238,807	210,409	88.1%	1,136,760	1,098,170	96.6%	1,143,918	1,105,434	96.6%
その他の収入	930,827	935,471	100.5%	1,164,967	1,332,154	114.4%	1,391,164	1,547,618	111.2%
臨時支出	19,007	517,403	2722.2%	21,269	520,688	2448.1%	21,269	520,688	2448.1%
災害復旧事業費支出	19,007	517,403	2722.2%	19,007	517,403	2722.2%	19,007	517,403	2722.2%
その他の支出	-	-	-	2,262	3,285	145.2%	2,262	3,285	145.2%
臨時収入	-	-	-	308	661	214.3%	308	661	214.3%
業務活動収支	△535,542	4,822,921	△900.6%	△42,618	5,463,110	△12818.9%	△27,070	5,179,782	△19135.0%
【投資活動収支】									
投資活動支出	4,117,843	3,487,225	84.7%	4,420,997	4,615,509	104.4%	4,527,574	4,672,683	103.2%
公共施設等整備費支出	1,981,493	2,059,894	104.0%	2,570,977	2,615,975	101.8%	2,571,219	2,618,125	101.8%
基金積立金支出	1,524,167	918,210	60.2%	1,680,021	1,048,230	62.4%	1,786,355	1,103,255	61.8%
投資及び出資金支出	442,183	427,621	96.7%	-	869,803	-	-	869,803	-
貸付金支出	170,000	81,500	47.9%	170,000	81,500	47.9%	170,000	81,500	47.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,372,387	243,129	10.2%	3,209,019	894,492	27.9%	3,249,692	1,115,482	34.3%
国県等補助金収入	1,958,501	-	-	2,188,325	203,211	9.3%	2,188,325	203,211	9.3%
基金取崩収入	174,102	103,035	59.2%	263,787	199,213	75.5%	304,461	420,203	138.0%
貸付金元金回収収入	207,908	103,433	49.7%	207,908	103,433	49.7%	207,908	103,433	49.7%
資産売却収入	31,876	36,662	115.0%	31,876	36,662	115.0%	31,876	36,662	115.0%
その他の収入	-	-	-	517,122	351,974	68.1%	517,122	351,974	68.1%
投資活動収支	△1,745,456	△3,244,095	185.9%	△1,211,979	△3,721,017	307.0%	△1,277,882	△3,557,201	278.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	-	2,426,853	-	1,553,678	3,962,838	255.1%	1,556,215	3,965,361	254.8%
地方債等償還支出	-	2,426,853	-	1,553,678	3,962,838	255.1%	1,553,678	3,962,838	255.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	2,537	2,523	99.4%
財務活動収入	2,364,900	1,611,300	68.1%	3,192,452	2,592,621	81.2%	3,192,452	2,592,621	81.2%
地方債等発行収入	2,364,900	1,611,300	68.1%	2,935,100	2,341,948	79.8%	2,935,100	2,341,948	79.8%
その他の収入	-	-	-	257,352	250,673	97.4%	257,352	250,673	97.4%
財務活動収支	2,364,900	△815,553	△34.5%	1,638,774	△1,370,218	△83.6%	1,636,237	△1,372,740	△83.9%
本年度資金収支額	83,902	763,272	909.7%	384,177	371,875	96.8%	331,286	249,840	75.4%
前年度末資金残高	775,599	859,502	110.8%	3,036,875	3,421,052	112.7%	3,389,976	3,727,149	109.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	5,888	△1,278	△21.7%
本年度末資金残高	859,502	1,622,774	188.8%	3,421,052	3,792,927	110.9%	3,727,149	3,975,712	106.7%
前年度末歳計外現金残高	196,827	192,942	98.0%	196,827	192,942	98.0%	198,670	194,370	97.8%
本年度歳計外現金増減額	△3,885	-	-	△3,885	-	-	△4,300	505	△11.7%
本年度末歳計外現金残高	192,942	192,942	100.0%	192,942	192,942	100.0%	194,370	194,874	100.3%
本年度末現金預金残高	1,052,444	1,815,716	172.5%	3,613,994	3,985,869	110.3%	3,921,519	4,170,587	106.4%



3 令和4年度 北秋田市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、北秋田市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは北秋田市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、北秋田市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 87.3%で平均値 74.5%の 117.17%
- 住民一人当たりの資産額は 765 万円で平均値 239 万円の 320.11%
- 住民一人当たりの負債額は 97 万円で平均値 63 万円の 154.12%
- 住民一人当たりの行政コストは 73 万円で平均値 58 万円の 125.51%
- 受益者負担割合は 11.1%で平均値 2.9%の 379.63%
- 基礎的財政収支は約 24.50 億円で平均値 9.20 億円の 266.35%

(1) 純資産比率

北秋田市の純資産比率は、84.1%となっています。人口平均の74.6%より高い水準です。

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	87.0%	87.3%	0.3%	74.5%	70.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

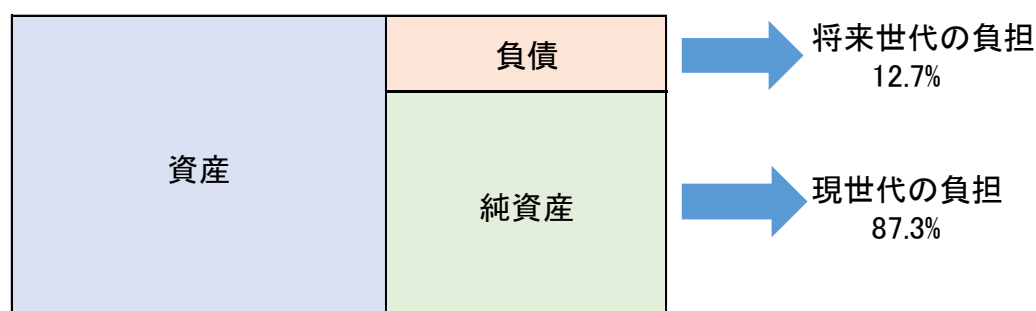
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

北秋田市の場合だと、自己資金が87.3万円、借金が12.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が変化していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	756万円	765万円	9万円	239万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の29,036人で算出しています。

北秋田市の「住民一人当たりの資産額」は765万円で、人口平均の239万円より高い水準です。これには北秋田市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	98万円	97万円	△1万円	63万円	71万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

北秋田市においては約97万円で、人口平均の63万円より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	95万円	73万円	△22万円	58万円	52万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

北秋田市は73万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	6.5%	11.1%	4.6%	2.9%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

北秋田市の受益者負担割合は 11.1% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 2.9% より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	北秋田市		前年比	人口 1～3万人未満 (6団体)	都市Ⅰ－Ⅰ (115団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△9億31百万円	24億50百万円	33億81百万円	9億20百万円	10億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。北秋田市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 24.50 億円で、人口平均値より高い水準であり、同規模の自治体と比較すると政策的経費を税金等で賄えていることになります。